



2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月25日

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所 東
コード番号 4826 URL <https://www.cij.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂元 昭彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 森田 高志 TEL 045-222-0555
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第3四半期の連結業績（2024年7月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	20,120	5.0	1,696	8.1	1,711	7.7	1,104	8.4
2024年6月期第3四半期	19,161	12.2	1,568	△0.3	1,589	0.3	1,018	1.7

(注) 包括利益 2025年6月期第3四半期 1,101百万円 (△1.1%) 2024年6月期第3四半期 1,113百万円 (10.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	19.21	—
2024年6月期第3四半期	17.54	—

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第3四半期	18,179	14,279	78.5
2024年6月期	18,497	14,509	78.4

(参考) 自己資本 2025年6月期第3四半期 14,279百万円 2024年6月期 14,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	—	—	11.00	11.00
2025年6月期	—	7.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	4.9	2,050	4.3	2,060	3.3	1,280	35.0	22.32

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社アドバンスソフト、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期3Q	66,798,288株	2024年6月期	66,798,288株
② 期末自己株式数	2025年6月期3Q	9,803,962株	2024年6月期	9,072,592株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年6月期3Q	57,470,105株	2024年6月期3Q	58,060,024株

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年7月1日~2025年3月31日)におけるわが国経済は、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れや通商政策などアメリカの政策動向、金融資本市場の変動等による影響がありましたが、国内での雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復の動きが続きました。

情報サービス産業におきましては、デジタル化の急速な進展を背景に、生成AIをはじめとするICTに関わる様々なテクノロジーの活用が求められており、企業の競争力強化等を目的としたIT投資は堅調に推移しております。

このような経営環境の下で当社グループは、2025年6月期から2027年6月期の3ヵ年にわたる中期経営計画「Become the strategic partner with IT(通称:BEIT50)」を策定し、企業活動を推進しております。本計画では、お客様固有の課題に対して戦略を立案してアプローチを行い、IT企業、一般法人、公共事業など多岐にわたるお客様それぞれに特化したパートナーシップを発揮することで、持続的な成長を目指してまいります。

経営方針に基づいて取り組みを推進し、当第3四半期連結累計期間における主な活動・成果は以下のとおりであります。

①事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦

- 電力会社向けのシステム開発に豊富な取引実績を有する「株式会社アドバンスソフト」を2024年10月31日に連結子会社化しました。
- 生成AIを用いた応用研究により新規の生成AIサービスである「AI総務(当社の会社規程を知識ベースとしたチャットボット)」、「AIエンジニア(画面、設計書のイメージ等からソースコードを自動生成するシステム)」を開発し、社内運用を開始しました。

②特化型SEの育成推進

- 営業支援(SFA)、顧客管理(CRM)等の機能を備えたSalesforce社の製品に関して、専門の知識を有する要員の育成を実施し、同製品のコンサルティングパートナーに認定されました。
- DX推進に不可欠であるデータ利活用、AI技術等のスペシャリスト育成プログラムを継続して実施しました。

③サステナビリティ経営の推進

- ESG・環境影響を評価開示するプラットフォームであるEcoVadis、CDPへの回答を通じて、TCFDに準拠した情報開示と気候変動対策についての取り組みを継続して実施しました。
- 持続的な成長へ向けた取り組みを財務と非財務の両面からステークホルダーの皆様に分かりやすくお伝えするために、統合報告書「CIJ REPORT 2024」を公開しました。
- 健康経営の更なる促進として、社員向けに不妊治療と仕事の両立を支援するソリューションを導入しました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、製造分野、エネルギー分野の受注が堅調に推移したこと、及び株式会社アドバンスソフトを連結子会社化したこと等により、売上高は20,120百万円(前年同期比5.0%増)となりました。利益につきましては、当初計画のとおり給与水準の引き上げや社員の待遇改善などによる人的投資、及び株式会社アドバンスソフトの連結子会社化に伴うのれん償却額が増加したものの、売上高の増収に伴い計画どおりに推移し、営業利益は1,696百万円(前年同期比8.1%増)、経常利益は1,711百万円(前年同期比7.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,104百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

①システム開発

製造分野、エネルギー分野の受注が堅調に推移したこと、及び株式会社アドバンスソフトを連結子会社化したこと等により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は17,462百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

情報・通信分野の受注が堅調に推移したことに加え、昨年来より注力してきたデジタルエンジニア育成プロジェクトが輩出したAIエンジニアを生成AI案件に活用したこと等により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は794百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

③システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

自治体向け福祉総合システムの標準化に伴う支援案件等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は614百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

④その他

公共分野における運用保守案件等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は1,248百万円(前年同期比20.7%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,010百万円減少し、13,254百万円となりました。主な要因は、売掛金が1,032百万円増加したものの、現金及び預金が1,525百万円、契約資産が299百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ692百万円増加し、4,925百万円となりました。主な要因は、のれんが451百万円、投資有価証券が245百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ317百万円減少し、18,179百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ113百万円減少し、3,806百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が537百万円増加したものの、その他に含まれている未払金が392百万円、預り金が188百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、93百万円となりました。主な要因は、株式会社アドバンスソフトを新規連結したことに伴い長期借入金が19百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、3,899百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ229百万円減少し、14,279百万円となりました。主な要因は、資本剰余金が116百万円増加したものの、自己株式の取得等により自己株式が408百万円増加（純資産は減少）したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,460,290	7,935,005
売掛金	3,491,160	4,523,536
契約資産	607,869	308,002
有価証券	399,980	209,030
商品及び製品	1,515	1,078
仕掛品	27,118	40,715
その他	277,092	237,038
流動資産合計	14,265,027	13,254,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	299,981	292,563
土地	—	448
その他(純額)	43,759	37,405
有形固定資産合計	343,740	330,417
無形固定資産		
のれん	445,114	896,888
その他	360,728	306,324
無形固定資産合計	805,843	1,203,213
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000,841	2,245,862
その他	1,086,731	1,151,341
貸倒引当金	△5,073	△5,810
投資その他の資産合計	3,082,499	3,391,392
固定資産合計	4,232,083	4,925,024
資産合計	18,497,111	18,179,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	982,583	984,827
短期借入金	520,003	620,000
1年内返済予定の長期借入金	—	10,008
未払法人税等	488,186	311,641
契約負債	81,680	42,296
賞与引当金	456,949	994,320
その他	1,390,909	843,354
流動負債合計	3,920,312	3,806,448
固定負債		
長期借入金	—	19,976
退職給付に係る負債	45,371	46,123
その他	22,405	27,001
固定負債合計	67,777	93,100
負債合計	3,988,089	3,899,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,550,925	2,667,149
利益剰余金	11,190,556	11,256,795
自己株式	△1,725,939	△2,134,564
株主資本合計	14,285,770	14,059,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,642	211,556
為替換算調整勘定	9,609	8,717
その他の包括利益累計額合計	223,251	220,273
純資産合計	14,509,022	14,279,881
負債純資産合計	18,497,111	18,179,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
売上高	19,161,323	20,120,010
売上原価	15,189,218	15,941,851
売上総利益	3,972,105	4,178,158
販売費及び一般管理費		
役員報酬	263,712	267,585
給料及び手当	629,402	681,458
賞与引当金繰入額	90,216	103,984
福利厚生費	153,525	175,414
賃借料	217,127	216,262
減価償却費	128,707	64,694
支払手数料	129,136	197,313
募集費	52,169	70,404
租税公課	87,189	90,808
研究開発費	84,408	122,577
のれん償却額	117,854	74,432
その他	449,872	417,132
販売費及び一般管理費合計	2,403,323	2,482,069
営業利益	1,568,781	1,696,089
営業外収益		
受取利息	19,712	19,047
受取配当金	10,121	6,786
助成金収入	6,082	670
その他	9,363	7,691
営業外収益合計	45,280	34,195
営業外費用		
支払利息	1,849	3,145
長期前払費用償却	19,701	11,718
その他	3,103	4,106
営業外費用合計	24,654	18,970
経常利益	1,589,407	1,711,314
特別利益		
保険解約返戻金	3,768	7,351
投資有価証券売却益	1,212	—
その他	113	—
特別利益合計	5,094	7,351
特別損失		
投資有価証券売却損	4,225	—
投資有価証券評価損	3,960	4,851
出資金評価損	1,164	—
特別損失合計	9,349	4,851
税金等調整前四半期純利益	1,585,152	1,713,815
法人税等	566,586	609,691
四半期純利益	1,018,566	1,104,123
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,018,566	1,104,123

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	1,018,566	1,104,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,814	△2,085
為替換算調整勘定	1,040	△891
その他の包括利益合計	94,854	△2,977
四半期包括利益	1,113,420	1,101,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,113,420	1,101,145
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	165,842千円	108,106千円
のれんの償却額	117,854千円	74,432千円

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年4月25日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

①自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上並びに株主還元を図るため。

②取得に係る事項の内容

- ・取得する株式の種類 当社普通株式
- ・取得する株式の総数 500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.87%)
- ・株式の取得価額の総額 200百万円(上限)
- ・取得期間 2025年4月28日～2025年6月23日
- ・取得方法 取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付け